

ドナルド・トランプ氏米大統領が特に気にしている経済指標

✔ トランプ氏が特に気にしていた・する経済指標

1. 為替(特にドル高)

- 強すぎるドルに否定的
→「ドル高は米国企業の輸出競争力を削ぐ」と何度も批判
- FRB(連邦準備制度)に対し、ドル安誘導・利下げ圧力をかけたことも多い

“ドルが強すぎる。FRBが悪い！”(2019年 トランプ発言)

2. 金利(政策金利・長期金利)

- 低金利を好む(理由:株高・借金の利払い軽減・住宅市場活性)
- FRBに繰り返し「利下げしろ！」と圧力をかけていた
- 特に景気後退時の金利引き下げを積極的に主張
- 政治的には「景気が良い＝自分の実績」とするため、金利は低い方が望ましい

3. 貿易赤字(経常収支)

- 特に「対中貿易赤字」「対日赤字」に強い敵意
- ドル高は赤字の一因と考えていた(安い通貨で輸出してくる他国に怒り)
- これが**関税戦争(トランプ関税)**の引き金に

4. 株価(ダウ平均・S&P500)

- トランプ氏は株価を自分の「経済政策の成果」と誇示
- 大統領在任中、株価が上がるとすぐにSNSや演説でアピール
- 株価上昇＝自分の正しさの証明と見なしていた

5. (間接的に)債券市場

- 表立って言及は少ないが、金利・ドル相場に強く関係
- 政府債務(トランプ政権時に急増)に対し、利払いコスト低下のための低金利維持を重視

🔄 これらの指標はトランプ氏にとって:

指標	目的・動機
為替(ドル)	輸出企業支援、貿易赤字是正、雇用創出
金利	景気刺激・株価維持・債務の利払い軽減
債券(金利に連動)	利払い抑制、景気刺激の副次的効果
株価	政治的成果アピール(再選戦略の柱)
貿易赤字	「America First」「中国・日本を敵視」

💬 まとめ

トランプ氏は「為替(ドル)と金利(特に利下げ)」に特に強くこだわっており、それを通じて「輸出競争力・株価・雇用・景気」を意識していた。

債券はあまり表に出さないが、「長期金利の低下＝良いこと」と見なしていた傾向あります。

✅【バイデン vs トランプ】経済政策の基本的な違い

観点	バイデン	トランプ
経済スタンス	中間層支援・格差是正重視	企業・富裕層優遇、自由市場重視
法人税	増税(28%案)で財源確保	減税(2017年税制改革で21%へ)継続または再減税
労働・賃金政策	最低賃金引き上げ支持	企業側寄り、賃上げより減税で刺激
インフラ投資	グリーン・クリーン投資中心	伝統的インフラ重視(道路、軍事、製造業)
貿易政策	同盟国と連携(多国間主義)	「アメリカ・ファースト」単独交渉／関税圧力
対中国姿勢	強硬だが協調重視	強硬かつ敵視、「デカップリング」志向
為替・FRB 介入	独立性尊重(口出ししない)	利下げ圧力、ドル安誘導を望む
環境・エネルギー政策	再エネ重視、気候変動対策推進	石油・天然ガス推進、パリ協定離脱(再加盟否定)
財政赤字への姿勢	財源を意識し増税でバランス	減税＋支出増で拡大傾向

✅ トランプ再選時(2025年～)の主な経済シナリオ

1. 減税復活・拡大 → 株価は上がる可能性大

- ・ 企業・富裕層への減税が再び実施されれば、短期的に株価上昇
- ・ 投資家心理は改善し、ウォール街は好感(ただし格差拡大懸念)

2. 関税強化・保護主義 → インフレ圧力が再燃

- ・ 対中関税を「60%」に引き上げる可能性も示唆(2024 年発言)
- ・ 物価が上がる一方で、サプライチェーンの混乱も再燃
- ・ 消費者には痛手、インフレ率再上昇のリスク

3. ドル安志向・利下げ圧力 → FRB との対立再燃か

- ・ 輸出企業支援のため、ドル安を望む
- ・ 金利を下げて景気刺激策を取ろうとするも、インフレ状況次第では FRB は拒否
- ・ 中央銀行の独立性との衝突が再び問題化

4. 対中関係悪化 → 地政学的リスク上昇

- ・ 米中「経済冷戦」状態が悪化
- ・ 台湾問題をめぐり軍事的緊張も
- ・ 安全保障支出が増え、財政赤字さらに拡大

5. 環境政策逆行 → エネルギー企業は好調、ESG は逆風

- ・ 石油・ガス企業は歓迎し、株価上昇
- ・ 環境規制が緩和され、ESG 投資への逆風も

6. 通商協定破棄や再交渉 → グローバル経済に不透明感

- ・ TPP のような多国間協定は拒否
- ・ 日本・EU とも再交渉を主張する可能性あり

トランプ再選のメリットとリスク

分類

内容



短期メリット 減税・規制緩和による株価上昇、企業利益増加、雇用増



中長期リスク 財政赤字拡大、インフレ再燃、貿易摩擦激化、外交不安定、地政学リスク上昇



まとめ: 市場・経済の反応は二極化

領域

反応予想

株式市場 一部セクターは好調(軍事・エネルギー・製造)

債券市場 金利上昇懸念で不安定(財政悪化+インフレ)

為替市場 ドル安圧力(通貨防衛の難しさ)

国際関係 同盟国との関係悪化リスク(NATO・日本も含む)